

# 令和元年度 事業報告書 No.3

## Ⅲ. 財務の概要

1. 貸借対照表関係 .....	3-1
2. 資金収支計算書関係 .....	3-2
3. 活動区分資金収支計算書関係 .....	3-4
4. 事業活動収支計算書関係 .....	3-5
(参考) 財務比率の経年比較	
5. その他 .....	3-7
6. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・ 対応等 .....	3-8

学校法人 国際学院

## 1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、「資金収支」と「事業活動収支」の決算により確定した令和元年度末における資産・負債・基本金等の状況を表しています。『資産の部合計』は、121億90百万円で、前年度末に比較し2億226万円の減少となりました。主な内容は、固定資産のうち、建物の減少です。『負債の部合計』は、27億円38百万円で、前年度末に比較し3億32百万円減少しました。主な内容は、「固定負債」のうち長期借入金の減少によるものです。「基本金」は、1号基本金が3億57百万円、2号基本金が20百万円増加しました。

以上の結果、純資産は、94億52百万円となり、前年度末に比較して1億6百万円増加しました。

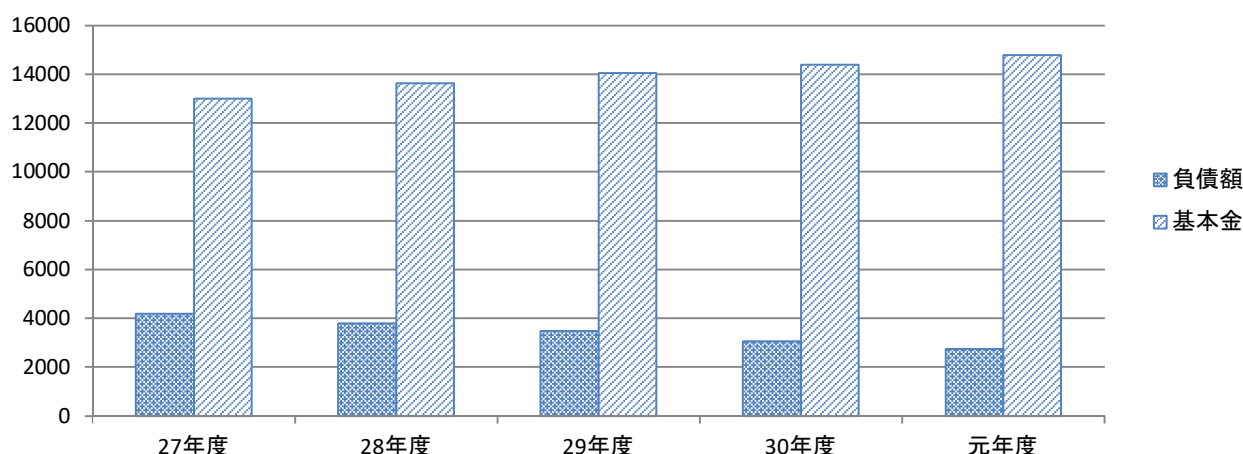
### 5年間の貸借対照表比較

(単位:百万円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較
資産の部	固定資産	10,841	11,257	11,183	11,061	10,974	△ 87
	流動資産	2,228	1,634	1,524	1,355	1,216	△ 139
	資産の部合計 A	13,070	12,891	12,707	12,416	12,190	△ 226
負債の部	固定負債	2,962	2,652	2,325	1,982	1,763	△ 219
	流動負債	1,231	1,152	1,164	1,088	975	△ 113
	(内借入金)	3,248	2,921	2,600	2,272	1,941	△ 331
	負債の部合計 B	4,192	3,803	3,488	3,070	2,738	△ 332
基本金	第1号基本金	12,720	13,331	13,729	14,057	14,415	358
	第2号基本金	60	80	100	120	140	20
	第3号基本金	120	120	120	120	120	0
	第4号基本金	105	105	105	105	105	0
	基本金の部合計 C	13,005	13,636	14,054	14,402	14,780	378
繰越収支差額 D		△ 4,127	△ 4,548	△ 4,835	△ 5,057	△ 5,328	△ 271
純資産(C+D)=(A-B)		8,878	9,088	9,219	9,346	9,452	106

百万円

基本金と負債額の推移



## 2 資金収支計算書の概要

資金収支計算では、令和元年度に行った諸活動に対する全ての資金の動きを記録するとともに、現金や預貯金の支払資金の結果を表しています。令和元年度資金収支決算総額は約35億円となります。収入の部では、学生生徒等納付金収入は埼玉県補助金による軽減額を合わせ7千万円減少しました。支出の部では、人件費が16百万円、教育研究経費支出が対前年度32百万円減少し、また、借入金等利息支出が3百万円減少しました。施設関係支出では、伊奈キャンパス本館エレベーター列ニューアル工事等の教育施設整備を行いました。令和元年度支出は全体では23億25百万円で、対前年度18百万円増となり、この結果、翌年度繰越支払資金は11億72百万円となりました。

### 5年間の資金収支比較

#### 【収入の部】

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	元年度	前年度比較
学生生徒等納付金収入	1,080	1,121	1,055	1,055	968	△ 87
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 82	△ 117	△ 128	△ 130	△ 113	17
手数料収入	51	50	49	48	50	2
寄付金収入	195	137	89	106	99	△ 7
補助金収入	420	397	412	410	419	9
資産売却収入	8	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8	6	3	2	3	1
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	58	66	68	49	67	18
借入金等収入	2100	0	0	0	0	0
前受金収入	577	548	545	508	517	9
その他の収入	703	735	726	670	690	20
資金収入調整勘定	△ 639	△ 643	△ 586	△ 552	△ 547	5
前年度繰越支払資金	1,613	2,137	1,765	1,482	1,346	△ 136
収入の部合計	6,091	4,436	4,000	3,649	3,499	△ 150

#### 【支出の部】

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	元年度	前年度比較
人件費支出	666	744	751	740	756	16
教育研究経費支出	312	362	330	344	313	△ 31
管理経費支出	116	123	131	132	120	△ 12
借入金等利息支出	23	21	17	14	11	△ 3
借入金等返済支出	851	327	321	329	331	2
施設関係支出	1420	345	66	15	52	37
設備関係支出	36	38	28	26	27	1
資産運用支出	0	0	220	20	20	0
その他の支出	618	765	716	722	765	43
資金支出調整勘定	△ 88	△ 54	△ 62	△ 39	△ 68	△ 29
当年度支出合計	3,954	2,671	2,517	2,302	2,327	25
翌年度繰越支払資金	2,137	1,765	1,482	1,346	1,172	△ 174
支出の部合計	6,091	4,436	4,000	3,648	3,499	△ 149

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

資金収支各科目決算額の主な内容は、次のとおりです。

【収入の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	学生生徒等納付金収入	855,313,862	・授業料4億85百万円 入学金1億18百万円
2	手数料収入	49,918,300	・入学検定料49百万円
3	寄付金収入	98,935,792	・一般寄付金98百万円
4	補助金収入	419,484,932	・経常費等補助金(短大43百万円、全日制高校2億37百万円、通信制1百万円、中学14百万円)、父母負担軽減事業補助金1億13百万円
5	付随事業・収益事業収入	3,020,960	・公開講座受講料3百万円
6	受取利息・配当金収入	84,214	・預金利息
7	雑収入	66,866,012	・施設利用料収入19百万円、退職金財団収入31百万円、その他の雑入17百万円
8	借入金等収入	0	
9	前受金収入	516,521,000	・新年度入学生の入学手続き金・在学生前期授業料他
10	その他の収入	689,902,558	・預り金・就学支援金等一時的な預かり収入金
11	資金収入調整勘定	△ 547,129,168	・期末未収入金、前期末前受金
12	前年度繰越支払資金	1,346,015,780	・前期繰越の現預金
	計	3,498,934,242	

【支出の部】

(単位:円)

	科 目	決 算 額	主 な 内 容
1	人件費支出	756,162,865	・部門別経費(法人17百万円、短大3億31百万円、高校3億71百万円、中学37百万円)
2	教育研究経費支出	313,299,596	・部門別経費(短大1億19百万円、高校1億87百万円、中学8百万円)
3	管理経費支出	120,047,068	・部門別経費(法人32百万円、短大54百万円、高校28百万円、中学6百万円)
4	借入金等利息支出	10,761,884	・借入金利息
5	借入金等返済支出	330,549,000	・借入金返済金
6	施設関係支出	51,851,571	・伊奈キャンパスエレベーターリニューアル工事 24百万円、伊奈キャンパストイレ前室洗面器交換等工事4百万円ほか
7	設備関係支出	26,735,686	・教育研究用機器備品他
8	資産運用支出	20,000,000	・第2号基本基金特定資産組入支出
9	その他の支出	765,317,049	・就学支援金等一時的な預かり収入金の支出
10	資金支出調整勘定	△67,871,307	・期末未払金、前期末前払金、前期末長期前払費用
11	翌年度繰越支払資金	1,172,080,830	・次年度繰越の現預金
	計	3,498,934,242	

### 3 区分活動資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書(営業活動・投資活動・財務活動)のように、活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。平成元年度の収支は、教育活動では、3億円の収入超過、施設設備等活動では9千百万円の支出超過、その他の活動では、3億8千3百万円の支出超過となり、翌年度の支払資金は、11億7千2百万円となりました。

#### 5年間の活動区分別収支計算書の比較

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	元年度	前年度比較
<b>教育活動による資金収支</b>						
教育活動資金収入計	1,728	1,649	1,532	1,541	1,488	△ 53
教育活動資金支出計	1,094	1,230	1,211	1,221	1,189	△ 32
差引	634	419	320	320	299	△ 21
調整勘定等	7	△ 55	18	△ 20	2	△ 22
教育活動資金収支差額(A)	641	364	338	300	300	0
<b>施設整備等活動による資金収支</b>						
設備整備等活動資金収入計	0	11	17	0	6	6
設備整備等活動資金支出計	1,456	383	195	61	99	38
差引	△ 1,456	△ 372	△ 178	△ 61	△ 93	△ 32
調整勘定等	81	△ 11	10	△ 1	2	3
設備整備等活動資金収支差額(B)	△ 1,376	△ 382	△ 168	△ 62	△ 91	△ 29
小計(A+B)	△ 734	△ 18	170	238	209	△ 29
<b>その他の活動による資金収支</b>						
その他の活動資金収入計	2,715	672	661	637	683	46
その他の活動資金支出計	1,456	1,025	1,115	1,011	1,067	56
差引	1,259	△ 353	△ 454	△ 374	△ 383	△ 9
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,259	△ 353	△ 454	△ 374	△ 383	△ 9
支払資金の増減額	524	△ 372	△ 284	△ 374	△ 174	200
前年度繰越支払資金	1,613	2,137	1,766	1,482	1,346	△ 136
翌年度繰越支払資金	2,137	1,766	1,482	1,346	1,172	△ 174

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

#### 4 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支は、教育事業の「教育活動収支」、財務活動を中心とする教育活動以外の経常的な活動としての「教育活動外収支」、臨時的な収支である「特別収支」により、それぞれの活動の収支を明らかにするものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」の合計としての経常収支は8千9百万円の黒字となり、特別収支を加えた収支差額は、1億7百万円の黒字となりました。また、基本金組入額3億7千8百万円を控除した後のすべての諸活動の収支(当年度収支差額)は、2億7千万円の赤字となりました。

#### 5年間の事業活動収支比較

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	元年度	前年度比較
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金収入	997	1004	927	925	855	△ 70
	手数料	51	50	49	48	50	2
	寄付金	195	137	79	106	99	△ 7
	経常費等補助金	420	397	406	410	414	4
	付随事業収入	8	6	3	2	3	1
	雑収入	58	66	68	49	66	17
	教育活動収入計	1,728	1,659	1,532	1,541	1,488	△ 53
	事業活動支出の部						
	人件費	674	755	750	735	763	28
教育研究経費	420	509	502	515	487	△ 28	
管理経費	147	144	147	150	138	△ 12	
教育活動支出	1241	1407	1400	1400	1389	△ 11	
教育活動収支差額	487	252	132	141	99	△ 42	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	23	21	17	14	11	△ 3
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	23	21	17	14	11	△ 3	
教育活動外収支差額	△ 23	△ 21	△ 17	△ 14	△ 11	3	
経常収支差額		464	231	115	127	94	△ 33
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	5	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	17	0	18	18
	特別収入計	5	0	17	0	18	18
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	2	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	2	0	0	0	0	0	
特別収支差額	3	0	17	0	18	18	
基本金組入前当年度収支差額		467	231	131	127	106	△ 21
基本金組入額合計		△ 324	△ 630	△ 418	△ 349	△ 378	△ 29
当年度収支差額		143	△ 399	△ 287	△ 222	△ 272	△ 50
前年度繰越収支差額		△ 4,270	△ 4,149	△ 4,548	△ 4,835	△ 5,057	△ 222
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 4,127	△ 4,548	△ 4,835	△ 5,057	△ 5,328	△ 271

〔経営状況〕5ヶ年連続財務比率表

区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
分類	財務比率	算 式 (×100)						
貸借対照表	1	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 94.3	△ 78.1	△ 82.8	△ 68.2	△ 59.5
	2	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	181.1	141.8	131.0	124.5	124.7
	3	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	32.1	29.5	27.5	24.7	22.5
	4	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	370.2	286.0	271.9	264.9	226.9
	5	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	86.6	83.3	85.4	88.2	90.3
	6	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	38.0	26.1	24.6	22.0	18.5
資金収支計算書	7	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	28.2	14.2	8.6	9.1	6.7
事業活動収支計算書	8	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.0	42.5	49.0	47.4	51.4
	9	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.3	35.2	32.8	33.4	32.8
	10	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	8.1	9.6	11.0	9.3
	11	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	26.9	13.0	8.5	8.2	7.1
	12	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.5	63.1	59.9	60.1	57.5
	13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収入差額}}{\text{経常収入}}$	26.9	13.0	7.5	8.2	5.9

主な指標の解説			望ましい数値・方向 (全国値)
1	運用資産余裕比率	運用資産から外部負債(借入金、学校債、未払金)を差し引いた金額が経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標	大きい (1.8)
3	総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率	小さい (11.6)
6	積立率	将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す指標	大きい (74.4)
8	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	小さい (61.9)
9	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。この比率は本業である教育研究活動経費を評価する意味で、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。	大きい (28.6)
12	学生生徒等納付金比率	学納金は経常収入のなかで最大の比重を占める重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。	大きい (60.5)
13	経常収支差額比率	この比率は臨時的収入を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示すため、この比率が高いほど、経営に余裕があることを示す。	大きい (△1.9)

全国値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より 短期大学法人平成30年度決算値

## 5 その他

### ① 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額 (円)	数量	適用
投資有価証券	1,675,001	2	会員権
	10,000,000	2	信用金庫出資金
計	2,675,001	4	

### ② 借入金、学校債の状況

種類	借入先	期末残高 (円)	用途	償還期限	利率 (年)
借入金	1 日本私立学校振興・共済事業団	1,940,991,000			
		73,480,000	校地拡張資金	令和4年9月	1.60~1.80%
	2 埼玉りそな銀行	796,603,000	高校新校舎建設	令和13年3月	0.42~0.865%
	3 武蔵野銀行	697,484,000	高校新校舎建設	令和18年2月	0.35%
	4 大光銀行	293,440,000	高校新校舎建設	令和13年3月	0.40%
5 埼玉縣信用金庫	79,984,000	高校新校舎建設	令和18年3月	0.48%	
学校債		2,290,000			

### ③ 寄付金の状況

種類	金額 (円)
一般寄付金	98,935,792
特別寄付金	0

### ④ 補助金の状況

種類	金額 (円)
国庫補助金	49,749,000
地方公共団体補助金	370,249,632

### ⑤ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
					役員の兼任等	事業上の関係	
関係法人	社会福祉法人 誠心会	さいたま市中央区	—	保育園	1名	1. 土地使用貸借契約 2. 実習施設として協力	1. 保育園用土地の無償貸与 2. 実習施設として利用
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 アイビーアイ	さいたま市中央区	100万円	物品販売等	1名	物品購入 教材及び褒賞賞品購入	教材費等購入代金
役員の近親者	大野教子	—	—	—	—	土地使用貸借	学校法人用地を無償にて借受け



## 6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応等

### ①経営状況の分析

国際学院の財務状況を日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」における経営区分の確認を行った結果、A3（正常状態）区分であった。

### ②経営上の成果と課題

令和2年度の入学者数は、広報活動を充実した結果、元年度の入学者を上回ったものの、短期大学及び中学校の部門において、収容定員を充足するには至っていない。引き続き、学生生徒の獲得が課題である。

### ③今後の方針・対応等

令和元年度において、今後5年間の学院運営の指針となる第4期中期計画を策定した。この計画に基づき、入学者確保による学生生徒等納付金収入や受配者指定寄付金制度の活用による寄付金収入等の収入強化を図るとともに、私学経営の視点に立った効率的な業務執行や経費節減に取り組み、経営区分A2ランクの経営状態を目指す。